

## II-6 市内小中学生におけるインターネット依存傾向の実態とメンタルヘルスとの関連について

○高橋 芳雄<sup>1)</sup> 足立 匡基<sup>1)</sup> 安田 小響<sup>1)</sup>栗林 理人<sup>1)</sup> 中村 和彦<sup>2)</sup>(弘前大学大学院医学研究科附属子どものこころの発達研究センター<sup>1)</sup>)同 神経精神医学講座<sup>2)</sup>)

【目的】本邦における中高生を対象にした大規模調査では、8.1%の生徒にインターネット依存傾向があることが明らかになっている (Morioka et al, 2016)。また、中学生においてインターネット依存傾向が身体的・精神的健康に対してネガティブな影響をもつこともわかっている。しかしながら、小学生を対象にインターネット依存傾向についての研究はこれまでにない。本研究では市内の小中学生を対象に調査を行い、児童思春期におけるインターネット依存傾向の実態把握及び、インターネット依存傾向と精神的健康の関連を検討する。

【方法】市内全国公立小中学校に通う小学四年生以上の全児童生徒を対象に質問紙調査を実施し、8206人(96.3%)から有効回答を得た。インターネット依存については Young's Diagnostic Questionnaire (YDQ) を用いて評価した他、児童生徒の抑うつ症状と生活の質 (QOL) を同時に評価した。

【結果】学年および性別を独立変数、YDQ得点を従属変数として設定し、二要因の分散分析を行なった結果、学年の主効果および学年×性別の交互作用が有意であった。このことから学年が進むにつれて児童生徒のインターネット依存傾向が強くなること、学年によって性別がインターネット依存傾向に与える影響が異なることが示唆された。また、特に中学一年生から中学二年生にかけてインターネット依存傾向が特に強まることも明らかになった。続いて、YDQグループにおける抑うつおよびQOLの差を検討するために分散分析を行なった結果、“病的インターネット使用”群では、他の群と比較して有意に強い抑うつ症状を示すともに、QOLが有意に低いという結果が示された。また、小中学生性を分けて解析した際にも一貫して同様の傾向が認められた。

【考察・結論】本研究の結果から学年が上がるにつれて、インターネット依存傾向をもつ児童生徒が増えることがわかった。今後は中学2年時に生じるインターネット病的使用の大幅な増加に寄与する因子を特定することが必要である。また、中学生だけでなく、小学生においてもインターネット依存傾向が児童の精神的健康やQOLにネガティブな影響を与えていることがわかり、インターネット依存傾向に対する早期介入の必要性が示唆された。